

第 9 回 定 時 総 会 議 案 書

令和 3 年 5 月 1 4 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 9 回 定 時 総 会 次 第

議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 令和 2 年度収支決算の承認に関する件

第 2 号議案 役員の選任に関する件

〈報告事項〉

(1) 令和 2 年度事業報告について

(2) 令和 3 年度事業計画について

(3) 令和 3 年度収支予算について

(4) 新会員の入会について

(5) 令和 3 年度理事会の開催予定について

(6) 事務局の体制について

令和 2 年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 令和 2 年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第 3 7 条第 2 項)

令和2年度収支計算書（案）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	150,000	△ 150,000	30,000円×5社
(2) 会費収入	6,100,000	6,260,000	△ 160,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,820,000	0	70,000円×26社
② 賛助会員会費収入	4,280,000	4,440,000	△ 160,000	40,000円×110社+30,000円×1社+10,000円×1社
(3) 事業収入	1,750,000	1,110,000	640,000	
① 普及啓発事業収入	900,000	1,110,000	△ 210,000	
・広報誌発行事業収入	900,000	1,110,000	△ 210,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	0	150,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	0	150,000	視察研修負担金
③ その他事業収入	700,000	0	700,000	
・情報交換事業収入	700,000	0	700,000	会員研修会負担金
(4) 負担金収入	420,000	0	420,000	
① 負担金収入	420,000	0	420,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	124,100	64,762	59,338	
① 受取利息収入	100	122	△ 22	
② 雑収入	124,000	64,640	59,360	日設事連事務協力費等
事業活動収入計	8,394,100	7,584,762	809,338	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,270,200	1,214,744	55,456	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,036,544	55,456	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	178,200	178,200	0	年間保守料
② 調査研究事業支出	513,500	44,500	469,000	
・設計技術向上事業支出	135,000	44,500	90,500	改訂版特記仕様書検討費用
・設計施工技術共同研修事業費支出	378,500	0	378,500	共同事業視察研修
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	2,500	7,500	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	2,500	7,500	
④ その他事業支出	2,028,000	684,504	1,343,496	
・ボランティア活動事業支出	55,000	0	55,000	
・情報交換事業支出	1,973,000	684,504	1,288,496	日設事連会費、意見交換会費用等
事業費支出計	3,821,700	1,946,248	1,875,452	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,226,000	△ 26,000	
② 通勤費支出	96,000	83,970	12,030	
③ 福利厚生費支出	200,000	221,437	△ 21,437	
④ 会議費支出	816,000	245,399	570,601	理事会、地区会活動助成金等
⑤ 旅費交通費支出	245,000	122,500	122,500	交通費
⑥ 通信運搬費支出	150,660	158,485	△ 7,825	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	27,258	42,742	事務用品代等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	57,321	△ 7,321	複合機コピー料金等
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	59,150	9,850	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,040,640	1,040,640	0	家賃、コピー機
⑫ 租税公課支出	230,000	260,400	△ 30,400	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	143,600	132,600	11,000	建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	174,000	174,000	0	会計帳簿委託費、コピー機メンテナンス使用料
⑮ 慶弔費支出	120,000	108,500	11,500	香典等
⑯ 手数料支出	15,000	14,406	594	振込手数料
⑰ 雑支出	30,000	46,800	△ 16,800	災害支援金、日設事連会員名簿等
管理費支出計	4,712,300	4,041,266	671,034	
事業活動支出計	8,534,000	5,987,514	2,546,486	
事業活動収支差額	△ 139,900	1,597,248	△ 1,737,148	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 139,900	1,597,248	△ 1,737,148	
前期繰越収支差額	△ 3,114,318	2,424,933	△ 5,539,251	
次期繰越収支差額	△ 3,254,218	4,022,181	△ 7,276,399	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	2,399,489	4,005,818
前 払 金	77,200	77,200
未 収 入 金	0	0
合 計	2,476,689	4,083,018
未 払 金	30,000	40,000
前 受 金	0	0
預 り 金	21,756	20,837
合 計	51,756	60,837
次期繰越収支差額	2,424,933	4,022,181

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	85,614	43,381	42,233
普通預金	2,920,072	1,356,062	1,564,010
定期預金	1,000,132	1,000,046	86
現金預金合計	4,005,818	2,399,489	1,606,329
(2) その他流動資産			
未収入金	0	0	0
前払金	77,200	77,200	0
その他流動資産合計	77,200	77,200	0
流動資産合計	4,083,018	2,476,689	1,606,329
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
一括償却資産(パソコン)	0	0	0
什器備品 エアコン一式	1	1	0
その他固定資産合計	219,001	219,001	0
固定資産合計	219,001	219,001	0
資産合計	4,302,019	2,695,690	1,606,329
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	40,000	30,000	10,000
前受金	0	0	0
預り金	20,837	21,756	△ 919
流動負債合計	60,837	51,756	9,081
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	60,837	51,756	9,081
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,241,182	2,643,934	1,597,248
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	4,241,182	2,643,934	1,597,248
負債 及び 正味財産合計	4,302,019	2,695,690	1,606,329

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	150,000	60,000	90,000
② 受取会費			
会員会費	6,260,000	6,130,000	130,000
③ 事業収益			
広告料	1,110,000	1,290,000	△ 180,000
事業受託費	0	0	0
研修会費	0	2,445,800	△ 2,445,800
事業収益計	7,520,000	9,925,800	△ 2,405,800
④ 雑収入等			
雑収入	64,762	190,331	△ 125,569
寄付金	0	0	0
雑収入等計	64,762	190,331	△ 125,569
経常収益計	7,584,762	10,116,131	△ 2,531,369
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,214,744	1,351,679	△ 136,935
調査研究事業費	44,500	212,858	△ 168,358
地域社会貢献事業費	2,500	0	2,500
その他事業費	684,504	3,319,095	△ 2,634,591
事業費計	1,946,248	4,883,632	△ 2,937,384
② 管理費			
会議費等	3,672,366	4,699,157	△ 1,026,791
慶弔費等	108,500	110,800	△ 2,300
什器備品減価償却費	0	63,000	△ 63,000
管理費計	3,780,866	4,872,957	△ 1,092,091
③ 公課費			
公課費	260,400	233,800	26,600
経常費用計	5,987,514	9,990,389	△ 4,002,875
当期経常増減額	1,597,248	125,742	1,471,506
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,597,248	125,742	1,471,506
一般正味財産期首残高	2,643,934	2,518,192	125,742
一般正味財産期末残高	4,241,182	2,643,934	1,597,248
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,241,182	2,643,934	1,597,248

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	85,614
	預金	普通預金 (静岡銀行駅南支店)	運転資金として	2,920,072
		定期預金 (静岡銀行駅南支店)	当座資金として	1,000,132
	前払金	(株)スミカ (株)スミカ	令和3年4月家賃 4月分自動振込手数料	77,000 200
流動資産合計				4,083,018
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
固定資産合計				219,001
資産合計				4,302,019
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	40,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (令和3年1～3月)	1,130
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (R2年4～R3年3月)	3,306
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (令和3年3月)	16,401
流動負債合計				60,837
負債合計				60,837
正味財産				4,241,182

一般社団法人静岡県設備設計協会 様



2104021 1011 0007242#
01/01

422-8067

静岡市駿河区 南町 11-1

株式会社 静岡銀行

駅南支店

電話 054-281-1300
(S00135)



残 高 証 明 書

貴名義の下記お取引について、令和 3年 3月31日現在の残高を次のとおり証明いたします。
なお、この残高証明書は、証明のご依頼のあるお取引に限って記載しています。

取 引 の 種 類	金 額 (円)	摘 要 (口座番号)
普 通 預 金	¥2,920,072	0947847
定 期 預 金	¥1,000,132	0201194
預 金 合 計	¥3,920,204	
	以 下 余 白	

- (注意)
- この証明書の金額は訂正いたしません。
 - 決済未確定の手形、小切手によるご入金がある場合には、摘要欄にその金額を印字してあります。
 - でんさい割引がある場合には、「割引手形」に含みます。

(0124-0546914)



監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 植 田 賢 司 様

監事である私は、令和2年度事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

（1）事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

令和3年4月14日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 山 森 繁



監 事 名 波 睦 生



役員の選任に関する件

現役員（理事及び監事）の任期は第11回定時総会の終結の時までとなるため、新たに役員を選任する。

選任する役員候補一覧

（任期：第9回定時総会から第11回定時総会の間）

区分	氏名	所属	否	認
理事	佐野富士雄	MEサポート代表		
理事	長田 武士	(有)オサダ設計取締役		
理事	後藤 利基	(株)PLAN-Gエンジニアリング代表取締役		
理事	川端 猛真	(有)総合設備計画事務所取締役		
理事	神谷 保孝	(有)セイブ設備計画代表取締役		
理事	辻 信之	(株)ツジシステムデザイン代表取締役		
監事	山森 繁	山森建築設備設計事務所所長		
監事	名波 睦生	ナナミ電気設計代表		

令和２年度事業報告書

令和２年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第４２号を１０月に発行し、関係機関・団体等約１,１００か所、１,４００部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを掲載し、また「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、委員が集まって行った委員会は１回で、その後はメールでの作業を行い、これまでに無い方法での発行となった。

（広報委員会）

（２）ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

（広報委員会）

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

（１）建築設備設計技術向上事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年開催していた技術講習会や設計施工技術共同研修事業は止む無く中止となり、委員会の開催も容易には出来ない状況の中で、以前作成した「環境にやさしい特記仕様書」の仕様が現状に合わない内容となっている点が出ているため、現状に合った使いやすい仕様書の改定版を作成した。

委員会の開催も感染症対策を行った上で１回に絞り、活動制限のある中での改定版作成となった。

（技術委員会）

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

（１）建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、静岡市役所清水区役所で開催している市民無料相談コーナーへの参加、並びに協会ホームページ上においては無料相談コーナーを開設している。

（中部地区会）

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

会員交流会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

① 県担当課との意見交換会

静岡県交通基盤部建設支援局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日 時：令和2年10月9日(金) 15時～17時

○場 所：クーポール会館 7階「月華」

○出席者：静岡県(6名)、協会(7名)

○内 容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

(総務委員会)

② 静岡県建築設計等委託料算定基準説明会

静岡県が発注する営繕工事の設計、工事監理を委託する際の委託料を算定する基となる静岡県建築設計等委託料基準を改定し、令和2年4月から適用された。

この説明会を当初3月に開催予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大により延期となり、10月9日の開催となった。

○日 時：令和2年10月9日(金) 13時30分～14時30分

○場 所：クーポール会館 7階「月華」

○講 師：静岡県交通基盤部 建設支援局 設備課 設備技術班 班長 清水靖久 様

○出席者：11名

○内 容：建築設計等委託料算定基準の改定について

(総務委員会)

③ (一社)日本設備設計事務所協会連合会第4回東海・北信越ブロック協議会

(一社)日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、当協会の属する東海・北信越ブロックの第4回協議会を長野県で開催した。当協会はリモートで出席した。

○日 時：令和2年10月30日(金)

○会 場：ホテルメルパルク長野

○内 容：・コロナ禍における各単位会の活動状況と問題点

・連合会の活動報告と告示98号に基づく業務量算定補足資料の説明

○出席者：業務執行理事(3名) リモート出席

(事務局)

④ 中部地方整備局との意見交換会

例年では、国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会(事務所協会)との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行うのであるが、新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止となり、各協会の概要と現況及び質問を取りまとめて中部地方整備局へ報告した。

(事務局)

- ⑤ (一社)日本設備設計事務所協会連合会正会員(単位会)会長会議
植田会長がリモート出席の予定だったが、首都圏での緊急事態宣言の再発令を受け延期となった。

(事務局)

- ⑥ (一社)日本設備設計事務所協会連合会管理委員会
日設事連の総務部管理委員会に当協会の植田会長が委員としてリモートで出席した。
- 第1回管理委員会
○日 時：令和2年11月25日(水)14時～16時
○会 場：(一社)日本設備設計事務所協会連合会会議室+ZOOM
○内 容： 1. 建築設備賠償責任保険に係る協議
2. 管理委員会の令和2年度事業計画・予算の確認・検討
3. 単位会構成員属性調査アンケートの件
4. 次回開催の件
- 第2回管理委員会
○日 時：令和3年3月5日(金)10時～12時
○会 場：WEB開催
○内 容： 1. 建築設備賠償責任保険、サイバー保険等に係る報告及び関連協議
2. その他事業計画・予算に係る対応協議

(事務局)

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

(1) 業務執行理事会

2回開催した。

- ・令和2年11月13日、令和3年3月12日

(2) 理事会

3回開催した。

- ・令和2年6月5日、11月13日、令和3年3月12日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第32条第3項の規定に基づいたみなし理事会は4回開催した。

- ・令和2年4月30日
- ・令和2年5月29日
- ・令和2年9月11日
- ・令和3年1月22日

(3) 総会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、書面での定時総会を1回開催した。

- ・第8回定時総会 令和2年5月29日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

令和３年度事業計画書

昨年は、新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大し、人々の生活環境を大きく変える年であった。新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討を国土交通省都市局がさまざまな分野の有識者にヒアリングを行い、都市の持つ集積のメリットは活かしつつ「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要との方向性を示した。当協会ではこれらを踏まえて新しい技術の向上を目指し、また広く公益性に富んだ事業活動を推進していく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催など地域社会に貢献する事業等を具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年１回発行し、当協会の活動状況報告、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策、長寿命化や防災機能の紹介などの技術情報提供を行い、協会の発展に繋がる広報誌作成を目指す。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

（２）ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。また、設備面での分煙技術支援事業を展開し社会的要請に応じる。

（３）分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

（１）建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、建築物のエネルギー消費効率の向上及び防災・減災、安心・安全等についての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

（２）設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は昨年度中止となった視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。

県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック協議会などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

令和３年度収支予算書（資金収支ベース）

令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	6,140,000	6,100,000	40,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,820,000	0	70,000円×26事務所
② 賛助会員会費収入	4,320,000	4,280,000	40,000	40,000円×108社
(3) 事業収入	1,750,000	1,750,000	0	
① 普及啓発事業収入	900,000	900,000	0	
・広報誌発行事業収入	900,000	900,000	0	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	150,000	0	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	150,000	0	
③ その他事業収入	700,000	700,000	0	
・情報交換事業収入	700,000	700,000	0	会員交流会会費
(4) 負担金収入	0	420,000	△ 420,000	
① 負担金収入	0	420,000	△ 420,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	30,100	124,100	△ 94,000	
① 受取利息収入	100	100	0	
② 雑収入	30,000	124,000	△ 94,000	日設事連事務協力費等
事業活動収入計	7,920,100	8,394,100	△ 474,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,270,200	1,270,200	0	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,092,000	0	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	178,200	178,200	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	513,500	513,500	0	
・設計技術向上事業支出	135,000	135,000	0	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	378,500	378,500	0	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,028,000	2,028,000	0	
・ボランティア活動事業支出	55,000	55,000	0	交通費等
・情報交換事業支出	1,973,000	1,973,000	0	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
事業費支出計	3,821,700	3,821,700	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,320,000	1,200,000	120,000	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	264,000	816,000	△ 552,000	理事会、地区会
⑤ 旅費交通費支出	245,000	245,000	0	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	148,200	150,660	△ 2,460	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	69,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,040,640	1,040,640	0	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	230,000	230,000	0	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	143,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	174,000	174,000	0	会計処理委託、複合機保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,277,840	4,712,300	△ 434,460	
事業活動支出計	8,099,540	8,534,000	△ 434,460	
事業活動収支差額	△ 179,440	△ 139,900	△ 39,540	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△179,440	△ 139,900	△319,340	
前期繰越収支差額	△3,254,218	△ 3,114,318	△139,900	
次期繰越収支差額	△3,433,658	△ 3,254,218	△179,440	

令和3年度収支予算書(損益ベース)
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,140,000	0	6,140,000
正会員受取会費							1,820,000		1,820,000
賛助会員受取会費						0	4,320,000		4,320,000
事業収益	900,000	150,000	0	700,000	0	1,750,000	0	0	1,750,000
普及啓発事業収益	900,000					900,000			900,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				700,000		700,000			700,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金						0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	30,100	0	30,100
受取利息							100		100
雑収益						0	30,000		30,000
経常収益計	900,000	150,000	0	700,000	0	1,750,000	6,170,100	0	7,920,100
(2) 経常費用									
事業費	1,270,200	513,500	10,000	2,028,000	0	3,821,700		0	3,821,700
会議費	66,000	48,000		870,000		984,000			984,000
旅費交通費	100,000	388,500	10,000	478,000		976,500			976,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	10,000				810,000			810,000
賃借料		17,000		5,000		22,000			22,000
諸謝金		20,000				20,000			20,000
支払負担金				660,000		660,000			660,000
委託費	198,200					198,200			198,200
雑費		30,000		15,000		45,000			45,000
管理費							4,277,840	0	4,277,840
給料手当							1,320,000		1,320,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							264,000		264,000
旅費交通費							245,000		245,000
通信運搬費							148,200		148,200
減価償却費							0		0
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							69,000		69,000
賃借料							1,040,640		1,040,640
租税公課							230,000		230,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							174,000		174,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,270,200	513,500	10,000	2,028,000	0	3,821,700	4,277,840	0	8,099,540
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 370,200	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,328,000	0	△ 2,071,700	1,892,260	0	△ 179,440
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 370,200	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,328,000	0	△ 2,071,700	1,892,260	0	△ 179,440
当期一般正味財産増減額	△ 370,200	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,328,000	0	△ 2,071,700	1,892,260	0	△ 179,440

報告事項（４）

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第６条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

会 員 名	入会申込書の提出日 (会員規程様式第１号)	理事会での審議承認日	入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第２号)
賛助会員 宮澤電池産業(株)	令和２年 ５月１８日	令和２年 ５月２９日	令和２年 ５月２９日
賛助会員 東芝キャリア(株) 富士営業所	令和２年 ５月２９日	令和２年 ６月５日	令和２年 ６月５日
賛助会員 新晃工業(株) 名古屋支社	令和２年 ６月３日	令和２年 ６月５日	令和２年 ６月５日
賛助会員 (株)ヨシタケ 静岡営業所	令和２年 ８月２６日	令和２年 ９月１１日	令和２年 ９月１１日
賛助会員 (株)リコー 環境事業開発センター	令和３年 １月７日	令和３年 １月２２日	令和３年 １月２２日

報告事項（５）

令和３年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
令和３年４月２３日（金）	○決議事項 ・令和２年度事業報告について ・令和２年度収支決算について ・令和３年度収支予算（修正）について ○協議事項 ・事務職員給料の見直しについて ○報告事項 ・第９回定時総会について ・日設事連関係報告事項について ・業務執行理事の業務執行状況報告 ・その他	
６月中旬	・諸議題	
１１月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・諸議題	
３月上旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・令和４年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注１）理事会出席者：理事及び監事

委員長３名（理事兼務）

地区幹事長３名

２）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

報告事項（６）

事務局の体制について

令和３年４月１日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が９時から１５時まで勤務する。（１２時～１３時の休憩時間を除く）